

平成 23 年 6 月 16 日  
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
生命保険株式会社

## 平成 22 年度決算について

※資料中、「平成 21 年度」は「平成 21 年 5 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日」を表しております。

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	.....	3 頁
3. 平成 22 年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3 頁
4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
5. 貸借対照表	.....	10 頁
6. 損益計算書	.....	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	.....	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	20 頁
10. リスク管理債権の状況	.....	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	22 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	.....	24 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	25 頁

以 上

# 平成 22 年度決算について

平成 23 年 6 月 16 日  
 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
 生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度末				平成 22 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	97	—	4,691	—	101	103.9	5,597	119.3
個人年金保険	5	—	237	—	8	144.0	348	146.7
団 体 保 険	—	—	351	—	—	—	141	40.1
団体年金保険	—	—	82	—	—	—	69	84.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成 21 年度						平成 22 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換による 純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	20	—	1,762	—	1,762	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	2	—	135	—	135	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	168	—	208	123.7
個 人 年 金 保 険	14	—	43	295.3
合 計	183	—	251	137.4
うち医療保障・生前 給付保障等	22	—	18	81.8

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	—	—	68	—
個 人 年 金 保 険	—	—	28	—
合 計	—	—	96	—
うち医療保障・生前 給付保障等	—	—	0	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	15,052	—	125,185	831.7
資 産 運 用 収 益	2,688	—	3,246	120.7
保 険 金 等 支 払 金	49,674	—	126,488	254.6
資 産 運 用 費 用	1,074	—	55	5.2
経 常 利 益	5,996	—	3,147	52.5

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	185,995	—	194,547	104.6

## 2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	88	5,407	—	—	17	141	106	5,548
	災害死亡	50	2,026	3	31	4	23	57	2,082
	その他の条件付死亡	6	97	0	0	—	—	6	98
生存保障	12	190	8	348	0	0	21	539	
入院保障	災害入院	36	1	0	0	2	0	39	1
	疾病入院	34	1	0	0	—	—	34	1
	その他の条件付入院	14	0	0	0	—	—	14	0
障害保障	26	—	0	—	2	—	29	—	
手術保障	42	—	0	—	—	—	43	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	11	69	0	1	11	70

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	0	0	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

## 3. 平成 22 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 22 年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

当年度の日本経済は、当初、新興国を中心とした海外経済の改善を背景に持ち直しの動きが続きましたが、秋口以降はエコカー助成金の打ち切りに伴う駆け込み需要の反動減などから改善の動きが弱まりました。その後、世界経済の高成長を背景に生産の持ち直しの動きが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災により先行き不透明な状況にあります。

国内株式市場では円高の進行による輸出関連企業の業績悪化懸念や米国経済の減速懸念から8月末に日経平均株価が8,824円まで下落しました。その後、米国の追加金融緩和を背景に2月には10,857円まで回復したものの、東日本大震災と福島第一原発事故を受けて一時、8,605円まで急落しました。その後は反発の動きが見られ期末には9,755円で終わりました。国内債券市場は欧州諸国の財政悪化懸念や国内景気の減速感により10月初旬には10年国債利回りが0.845%と低下したものの、2月中旬に株価の反発や米国長期金利の上昇に伴い1.355%まで上昇しました。東日本大震災による株式下落により3月末は1.260%で終わりました。為替市場については、円高基調で進みました。期初93円台であったドル円相場では期末では83円台前半で取引を終えました。

#### ② 当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っております。なお、再保険契約に基づき、新契約は全て出再しております。

#### ③ 運用実績の概況

平成 22 年度末の一般勘定資産は、1,906 億円となり、前年度末に比べ 46 億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債は、ALM の観点から入替売買を行いました。平成 22 年度末の残高は前年度末比 142 億円減少し、1,519 億円となり、資産構成比は 79.7%となりました。貸付金は、全て保険約款貸付です。平成 22 年度末の残高は前年度末比 1.9 億円増加し 86 億円となり、資産構成比は 4.5%となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。平成 22 年度末の残高は 1.2 億円、資産構成比は 0.1%となりました。外国証券の平成 22 年度末の残高は 16 億円、資産構成比は 0.9%となりました。そのうち 13 億円が円建ての公社債です。

平成 22 年度の利息及び配当金収入は 28 億円となりました。有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 31 億円となり、一方資産運用費用は 0.5 億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロン	4,871	2.6	20,084	10.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	167,694	90.2	153,741	80.7
公 社 債	166,269	89.4	151,983	79.7
株 式	151	0.1	128	0.1
外 国 証 券	1,273	0.7	1,629	0.9
公 社 債	1,273	0.7	1,343	0.7
株 式 等	—	—	285	0.2
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	8,430	4.5	8,625	4.5
不動産	39	0.0	63	0.0
繰延税金資産	487	0.3	1,249	0.7
その他	4,491	2.4	6,869	3.6
貸倒引当金	△17	△0.0	△6	△0.0
合 計	185,995	100.0	190,628	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	2,912	1.5

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現預金・コ-ルロン	△13,972	15,213
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	14,177	△13,952
公 社 債	14,333	△14,285
株 式	28	△22
外 国 証 券	△184	355
公 社 債	58	70
株 式 等	△242	285
その他の証券	△0	△0
貸付金	△6,057	195
不動産	31	24
繰延税金資産	△24,468	762
その他	△1,772	2,378
貸倒引当金	232	10
合 計	△31,829	4,632
うち外貨建資産	△242	2,912

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
利息及び配当金等収入	2,651	2,832
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,533	2,684
貸付金利息	108	147
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	9	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	37	316
国債等債券売却益	5	304
株式等売却益	13	5
外国証券売却益	10	—
その他	7	5
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	0
合 計	2,688	3,149

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
支 払 利 息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	4
有 価 証 券 売 却 損	289	—
国債等債券売却損	227	—
株 式 等 売 却 損	5	—
外 国 証 券 売 却 損	55	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	172	—
国債等債券評価損	157	—
株 式 等 評 価 損	14	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	15	13
貸倒引当金繰入額	537	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	58	36
合 計	1,074	55

## (6) 資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現預金・コールローン	0.05	△0.13
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.14	1.85
うち 公 社 債	1.13	1.81
うち 株 式	△5.93	4.78
うち 外 国 証 券	2.27	6.14
貸 付 金	△3.97	1.69
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.79	1.66
うち 海 外 投 融 資	2.84	3.18

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	—	—	285	0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度末					平成 22 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	142,856	145,209	2,352	2,409	56	134,530	138,501	3,971	4,099	128
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	24,260	24,686	426	426	—	18,372	18,796	424	424	—
公 社 債	24,026	24,402	375	375	—	18,132	18,489	356	356	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	233	284	50	50	—	239	307	68	68	—
公 社 債	233	284	50	50	—	239	307	68	68	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	167,116	169,895	2,779	2,835	56	152,902	157,298	4,395	4,524	128
公 社 債	165,893	168,302	2,408	2,465	56	151,627	155,646	4,019	4,147	128
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,222	1,593	370	370	—	1,275	1,651	376	376	—
公 社 債	1,222	1,593	370	370	—	1,275	1,651	376	376	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	152	129
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	151	128
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	152	129

④金銭の信託の時価情報

平成 21 年度末、平成 22 年度末とも該当事項はありません。



## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。  
当社の有形固定資産は平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものであります。  
なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。  
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 739 百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。
10. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
①ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。  
②のれん 定額法により 59 ヶ月間で償却しております。

## (会計方針の変更)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

これに伴い、その他資産が 16 百万円減少しております。また、経常利益が 16 百万円減少し、税引前当期純利益が 16 百万円減少しております。

(注記事項 (貸借対照表関係))

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。この方針に基づき、具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する円建の確定利付資産を運用の中心としております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,146	20,146	—
有価証券			
売買目的有価証券	4,143	4,143	—
責任準備金対応債券	134,530	138,501	3,971
その他有価証券	18,796	18,796	—
貸付金			
保険約款貸付	8,625	8,625	—

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券 (預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は128百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表価額は0百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 貸付金のうち、延滞債権の額は3,127百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額739百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は138百万円であります。

4. 特別勘定の資産の額は3,919百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2,152百万円、金銭債務の総額は9,170百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は6,424百万円、繰延税金負債の総額は153百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,021百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金5,277百万円、貸倒引当金繰入限度超過額267百万円、退職給付引当金248百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金153百万円であります。

7. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動によるもの(△61.0%)であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |              |         |
|--------------|---------|
| 前年度末現在高      | 681 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 229 百万円 |
| 利息による増加等     | △4 百万円  |
| 契約者配当準備金繰入額  | 49 百万円  |
| 当年度末現在高      | 497 百万円 |
9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 52 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備（以下「出再責任準備金」という）の金額は 98,398 百万円であります。
10. 一株当たりの純資産額は 243,386 円 53 銭であります。
11. 外貨建資産の額は 6,831 百万円であります。（主な外貨額 66 百万米ドル、14 百万豪ドル）  
外貨建負債の額は 6,585 百万円であります。（主な外貨額 72 百万米ドル、5 百万豪ドル）
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 585 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 134,530 百万円、時価は 138,501 百万円であります。  
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。  
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。  
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- |                     |          |
|---------------------|----------|
| イ 退職給付債務            | △720 百万円 |
| ロ 年金資産              | －百万円     |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)    | △720 百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異       | 33 百万円   |
| ホ 未認識過去勤務債務         | －百万円     |
| ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △687 百万円 |
| ト 前払年金費用            | －百万円     |
| チ 退職給付引当金           | △687 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- |                  |                |
|------------------|----------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準         |
| ロ 割引率            | 1.70%          |
| ハ 期待運用収益率        | －%             |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数  | 翌期から 10 年      |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数  | 発生年度における一括費用処理 |
15. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 4,154 百万円を含んでおります。
16. 支払備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額 31 百万円を含んでおります。
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 21 年度 (平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)		平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 収 益	61,620	100.0	140,792
保 険 料 等 収 入	15,052		125,185		
保 険 料	14,922		117,064		
再 保 険 収 入	130		8,120		
資 産 運 用 収 益	2,688		3,246		
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	2,651		2,832		
預 貯 金 利 息	0		0		
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	2,533		2,684		
貸 付 金 利 息	108		147		
そ の 他 利 息 配 当 金	9		0		
有 価 証 券 売 却 益	37		316		
そ の 他 運 用 収 益	—		0		
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	—		97		
そ の 他 経 常 収 益	43,879		12,359		
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	8		295		
保 険 金 据 置 受 入 金	2		5		
支 払 備 金 戻 入 額	1,673		765		
責 任 準 備 金 戻 入 額	42,127		11,270		
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	49		—		
そ の 他 の 経 常 収 益	18		23		
経 常 費 用	55,624	90.3	137,644	97.8	
保 険 金 等 支 払 金	49,674		126,488		
保 険 金	13,640		13,730		
年 金	1,035		992		
給 付 金	1,850		1,815		
解 約 返 戻 金	26,086		8,782		
そ の 他 返 戻 金	6,889		843		
再 保 険 料	172		100,324		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	0		0		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0		
資 産 運 用 費 用	1,074		55		
支 払 利 息	1		0		
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—		4		
有 価 証 券 売 却 損	289		—		
有 価 証 券 評 価 損	172		—		
為 替 差 損	15		13		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	537		—		
そ の 他 運 用 費 用	58		36		
事 業 費	4,388		9,950		
そ の 他 経 常 費 用	486		1,150		
保 険 金 据 置 支 払 金	30		19		
税 金	209		743		
減 価 償 却 費	51		280		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—		38		
そ の 他 の 経 常 費 用	193		69		
経 常 利 益	5,996	9.7	3,147	2.2	

科 目	年 度	平成 21 年度		平成 22 年度	
		〔平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで〕		〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		64,277	104.3	40	0.0
固 定 資 産 等 処 分 益		0		—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		40	
債 務 免 除 益		35,861		—	
生命保険契約者保護機構資金援助額		27,729		—	
そ の 他 特 別 利 益		685		0	
特 別 損 失		194	0.3	33	0.0
固 定 資 産 等 処 分 損		5		0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		33		33	
そ の 他 特 別 損 失		155		—	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		24	0.0	49	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益		70,055	113.7	3,103	2.2
法 人 税 及 び 住 民 税		6	0.0	8	0.0
法 人 税 等 調 整 額		24,357	39.5	△762	△0.5
法 人 税 等 合 計		24,364	39.5	△753	△0.5
当 期 純 利 益		45,691	74.2	3,857	2.7

(注記事項 (損益計算書関係))

1. 関係会社との取引による収益の総額は 7,925 百万円、費用の総額は 102,715 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 304 百万円、株式等 5 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 43 百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 98,352 百万円であります。
4. 1 株当たり当期純利益は 55,839 円 09 銭であります。
5. 退職給付費用の総額は 62 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	37 百万円
ロ 利息費用	13 百万円
ハ 期待運用収益	—円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—円
6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額 (百万円)	科目及び期末残高 (百万円)
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	100%	再保険取引先等	再保険収入	再保険貸
				7,925	1,639
				再保険料	再保険借
				100,172	8,637
	仮払金	437			
	受入出向人件費等	未払費用	300		
	2,320				

(取引条件および取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に取引条件を決定しております。

7. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
8. 再保険収入には、出再保険事業費受入 7,752 百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 4,099 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額△4,081 百万円を含んでおります。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
基礎利益 A	767	1,094
キャピタル収益	37	316
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	37	316
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	477	18
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	4
有価証券売却損	289	—
有価証券評価損	172	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	15	13
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△440	297
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	326	1,392
臨時収益	6,257	1,860
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	6,257	1,860
臨時費用	588	105
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	49	105
個別貸倒引当金繰入額	538	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	5,669	1,755
経常利益 A + B + C	5,996	3,147

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
	平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,086	3,454
当期変動額		
新株の発行	3,454	—
資本金の減少	△12,086	—
利益剰余金の資本金への組入	—	3,091
当期変動額合計	△8,632	3,091
当期末残高	3,454	6,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38	3,454
当期変動額		
新株の発行	3,454	—
資本準備金の減少	△38	—
当期変動額合計	3,416	—
当期末残高	3,454	3,454
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△343	—
資本金及び資本準備金の減少による その他資本剰余金の増加	12,125	—
その他資本剰余金の減少	△11,781	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	38	3,454
当期変動額		
新株の発行	3,454	—
資本準備金の減少	△38	—
自己株式の消却	△343	—
資本金及び資本準備金の減少による その他資本剰余金の増加	12,125	—
その他資本剰余金の減少	△11,781	—
当期変動額合計	3,416	—
当期末残高	3,454	3,454
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	243	243
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	—	△243

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
	平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
当期変動額合計	—	△243
当期末残高	243	—
別途積立金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	16	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△52,005	5,467
当期変動額		
当期純利益	45,691	3,857
その他資本剰余金による 繰越利益剰余金の欠損填補	11,781	—
利益剰余金の資本金への組入	—	△3,091
退職手当積立金の取崩	—	243
別途積立金の取崩	—	16
当期変動額合計	57,473	1,026
当期末残高	5,467	6,493
利益剰余金合計		
前期末残高	△51,695	5,777
当期変動額		
当期純利益	45,691	3,857
その他資本剰余金による 繰越利益剰余金の欠損填補	11,781	—
利益剰余金の資本金への組入	—	△3,091
当期変動額合計	57,473	766
当期末残高	5,777	6,544
自己株式		
前期末残高	△343	—
当期変動額		
自己株式の消却	343	—
当期変動額合計	343	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	△39,913	12,686
当期変動額		
新株の発行	6,909	—
資本金の減少	△12,086	—
資本準備金の減少	△38	—
資本金及び資本準備金の減少による その他資本剰余金の増加	12,125	—
その他資本剰余金の減少	△11,781	—
当期純利益	45,691	3,857
その他資本剰余金による 繰越利益剰余金の欠損填補	11,781	—
当期変動額合計	52,600	3,857
当期末残高	12,686	16,544
評価・換算差額等		

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
	平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	△0
当期変動額合計	196	△0
当期末残高	271	270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	△0
当期変動額合計	196	△0
当期末残高	271	270
純資産合計		
前期末残高	△39,838	12,958
当期変動額		
新株の発行	6,909	—
資本金の減少	△12,086	—
資本準備金の減少	△38	—
資本金及び資本準備金の減少による その他資本剰余金の増加	12,125	—
その他資本剰余金の減少	△11,781	—
当期純利益	45,691	3,857
その他資本剰余金による 繰越利益剰余金の欠損填補	11,781	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	△0
当期変動額合計	52,797	3,857
当期末残高	12,958	16,815

（注記事項（株主資本等変動計算書関係））

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	69	—	—	69
合計	69	—	—	69

2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,056	3,122
危険債権	40	5
要管理債権	3	—
小計 (対合計比)	3,101 ( 36.5%)	3,128 ( 36.0%)
正常債権	5,401	5,555
合計	8,502	8,684

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	3,083	3,127
3 カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	3	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,087 ( 36.6%)	3,127 ( 36.3%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 22 年度末が延滞債権額 739 百万円、平成 21 年度末が延滞債権額 769 百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 1 1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年度末	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,662	20,859
資本金等	12,686	16,544
価格変動準備金	33	66
危険準備金	49	154
一般貸倒引当金	0	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	383	382
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,508	3,711
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,405	2,528
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	278	226
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	117	93
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	16	14
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,296	2,437
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	34	55
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,087.1%	1,649.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています)。

## (参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,834
資本金等	16,544
価格変動準備金	66
危険準備金	154
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	382
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	3,686
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,131
保険リスク相当額 $R_1$	226
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	93
予定利率リスク相当額 $R_2$	14
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,032
経営管理リスク相当額 $R_4$	67
最低保証リスク相当額 $R_7$	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,330.7%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更 (マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等) がなされております。当該変更は平成 23 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 22 年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 1 2. 平成 22 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	—		3,919	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	—		3,919	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	0	4,114

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	61	1.6
有 価 証 券	—	—	3,857	98.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	3,857	98.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	3,857	98.4
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	0	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	3,919	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	19
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	94
為替差益	—	18
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	16
為替差損	—	18
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	—	97

## 1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

平成 23 年 6 月 16 日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況  
〔平成 22 年度〕

※本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

① 特別目的事業体（SPEs）一般

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

② 債務担保証券（CDO）

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・ Alt-A エクスポージャー	—	—	—

④ 商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 3 月末現在		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤ レバレッジド・ファイナンス

（単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 3 月末現在		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥ その他

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	25	1	—
住宅ローン担保証券（RMBS）※	19	0	—
その他の資産担保証券	5	1	—
その他	—	—	—

※ 住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。